

成果主義では「過労死」「過労自殺」はなくなる

近畿地協第11回定期大会

10月22日(土)、近畿地協第11回定期大会が京都市「ホテル本能寺」で開催され、代議員、役員など39人(委任状1含む)が参加しました。

岡野議長は「金融労連が結成され、丸10年が経過した記念すべき大会となったが、マイナス金利の導入などで、金利競争がさらに激化して職場は疲弊している。今では金融機関が、かつてのようなあこがれの就職先でなくなってきており、電通の過労自殺のような悲しいできごとを押し返すような、人間らしい社会づくりを私たち労働組合が目指していこう」と挨拶しま



した。

(岡野議長の主催者あいさつ)

続いて来賓として、地元の労働組合から京都総評・梶川議長、大阪労連・柘田副議長、中小業者を代表して京商連・久保田会長、政党を代表して倉林参議院議員、金融労連本部・田畑書記長から、政治・経済・職場の情勢をふまえた激励の挨拶を受けました。

前・橋下大阪市長による労働組合つぶし・市民サービス切り捨ての大阪市解体攻撃と最高裁でもたたかう、大阪市役所労組・竹村副委員長が署名などの支援を訴えました。

昼食休憩をはさんで、阿部事務局長と伊藤事務局次長が、それぞれ議案の提案を行なった後、討論に移り、6人の仲間が発言しました。

「組合員を拡大して定年再雇用者への労働条件改悪提

案をはねのけた」「若年層の賃上げのために高年者の賃金カットするという、姑息な労働者分断攻撃とたたかっている」「嘱託職員になってからも検印させているのは規定違反」「少数組合の代表も安全衛生委員会のメンバーとして発言が議事録に残されることになった」「お客さんが望んでいない商品を信金の都合で売っているのか」「退職後も個人情報流出させませんという誓約書が撤廃された」等々、成果や厳しい職場実態などが報告されました。

解雇争議をたたかう大阪シティ信金・尾形さんから現状報告と支援の訴えがなされました。

全議案を満場一致で採択し、新役員を選出した後、車谷副議長の音頭でガンバローを三唱し閉会しました。

大会で選出された新四役は次のとおり(敬称略)

議長	岡野 展子(池田泉州銀行従組)
副議長	福井 悦雄(京都北都信金従組)
副議長	森 廉始(金融ユニオン・きのくに)
副議長	松島 照男(金融ユニオン・大阪)
副議長	車谷 薫(滋賀銀行従組)
事務局長	阿部 正巳(京都北都信金従組)
事務局次長	伊藤 宗孝(金融ユニオン・直属)

祝電・メッセージをいただいた労組・諸団体

●大阪医労連●大阪市労組●大阪自治労連●大阪労連●化学一般関西地本●京商連●京都総評●金融ユニオン●建交労大阪府本●国労大阪地本●自交総連大阪地連●JMITU大阪地本●生協労連大阪府連●全印総連大阪地連●全大阪消団連●全国一般大阪府本●大正銀行従組●大商連●武生信金職組●金融労連東京地連●奈労連●日本共産党大阪府委員会●同京都府委員会●福祉保育労大阪地本 以上 24通でした。

ありがとうございました。



来賓あいさつから学ぼう！

近畿地協大会にかけつけていただいた、ご来賓のあいさつをご紹介します。ミニ講演とお読みください。知らなかったこともわかり、情勢を学ぶうえでも参考になると思います。

●京都総評・梶川議長

時代祭り真っ只中の京都にお越しくださりありがとうございます。京都総評は地域で中小企業中心の労働組合であり、地域経済を支え、まともな労働・雇用を創り出していくという点でも、京都北都信金の皆さんには大きな役割を果たしてもらっており、一緒に連携してがんばっていきたいと思います。

昨年9月の戦争法強行以来この1年、京都でも改憲をめざす安倍政権とのまさに総がかりのたたかいが展開されてきています。そしていま戦争する国づくりで重大な局面を迎えています。自衛隊の南スーダンPKO問題は、戦闘地からの自衛隊の撤退が焦点になっています。さらに京都の北部が大変な事態になっています。米軍の京丹後のレーダー基地が新たににつくられ、運用されだしています。米兵による射撃訓練場を自衛隊の福知山駐屯地に指定したり、米軍共同の基地に指定する手続きに入ろうとしています。京都に2つ目の米軍基地をつくらうとする動きが顕著になってきており、そのエリアは京丹后市から福知山市まで訓練ごとに銃や弾薬、米兵を積んで移動を繰り返すということになるわけですから、京都北都信金の営業エリアを、地位協定に守られた米軍が我が物にしようとする情勢です。

身近に迫る戦争のキナ臭さを多くの市民と共有しあって声をあげることが求められています。安倍首相は戦争法の強行後、「のどもと過ぎれば忘れる」と言っていました。2千万人署名は京都でも取り組みを強めて44万25百筆を超えました。全国で1千数百万人の署名の重みが安倍政権に突きつけられているというのが今日のせめぎあいの到達点かと思えます。ここからが大事で、憲法を守る国民世論で改憲の安倍政権に立ちふさがっていく必要があります。

安倍政権のもうひとつの柱が「大企業だけが世界一活動しやすい国づくり」です。その犠牲が働き方でも、暮らしや福祉でも露骨になってきています。10月から京都での最低賃金の改善は時給24円で831円になっています。京都府内でその影響を受ける労働者が15.1%。6人に1人が下から賃金が押し上げられて改善になっています。それは逆に、それほど多くの労働者が京都で前年の時給807円から今回の830



円の間には1年間いたということも事実です。この実態を「賃上げができた」とか「雇用は改善している」などと安倍首相が言いくるめることに対して、「それは事実か？」と突きつけなければならないと思います。安倍政権は、痛みを負った国民に一度政権を追われた自民党政治のトラウマがあります。だからこそ今彼らは「隠す」、実行を迫られると「牙をむく」。沖縄や原発再稼働の姿だと思えます。この勝負は負けるわけにはいきません。

もうひとつのやり方が「国民だまし」です。我々が本当に声を上げなければ巻き込まれる、特に「働き方改革」では露骨です。口先で「長時間労働の是正」などと言っていますが、その実は「残業代ゼロ」「解雇の自由」など改悪のオンパレードになっています。安倍首相は「残業代ゼロ」法案を出したときに、「これからは成果に応じて給料を渡す仕組みに変えるんだ」と本音を言いました。「成果が出るまで働け」と言われて、どれほど多くの仲間が倒れてきたのか！政府のキャッチコピーを作っているのが過労死「電通」ですし、原発再稼働と過労死がセットになっているのが「関西電力」です。野党共同提案の労働時間の規制法案こそ、実現をめざしていく私たちの大きな運動で国会内外としっかり連携していく必要が出てまいりました。安倍政権の化けの皮を剥ぐということなんでありますけど、そういう勢いでたたかいを一緒にやりたいと思います。

社会保障も働き方も「自己責任」や「家族責任」、一方で財政出動28兆円です。年金（原資）で株価つり上げに利用した結果が、大穴を空けるなど、ムチャクチャであります。実は「政治の責任だ」と言われることに一番ビクビクして、薄氷を踏む思いでいるのは安倍首相自身だと思っています。今こそ「自己責任」にあきらめかけている仲間へ声を掛け合うことが大事です。人間的連帯の労働組合の出番です。一緒にそういう大きな声をかける大運動を進めていく決意です。

龍谷大学「就職に関する講演会」

京都北都から初参加

10月20日、恒例となった龍谷大学の「会社担当者でなく、労働組合の仲間による」リクルートガイダンスが行なわれ、金融労連からは田畑書記長と初参加となる京都北都従組・阿部書記長が出席しました。

今回は、学生の参加者が少なく、さらに第一部の毛利弁護士の講演が終わると、第二部のブースに分かれた業種別相談会に残らないで、会場を後にする学生が目立ちました。雇用状況が改善しているわけでもないのに、アルバイトに振り回されている学生が増えたのでしょうか？

